

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	2,696 (6.3)	297 (80.5)	398 (62.9)
16年9月中間期	2,537 (9.7)	164 (121.2)	244 (82.0)
17年3月期	5,131	383	551

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	256 (70.6)	38 40	38 24
16年9月中間期	150 (66.7)	22 26	22 10
17年3月期	372	55 24	54 92

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 91百万円 16年9月中間期 55百万円 17年3月期 156百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,693,003株 16年9月中間期 6,767,616株 17年3月期 6,750,855株
会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,023	6,197	77.2	929 41
16年9月中間期	7,682	5,923	77.1	878 19
17年3月期	7,875	6,133	77.9	914 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,668,755株 16年9月中間期 6,745,033株 17年3月期 6,704,033株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	375	39	164	675
16年9月中間期	279	130	110	386
17年3月期	472	174	148	498

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,430	850	560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円97銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

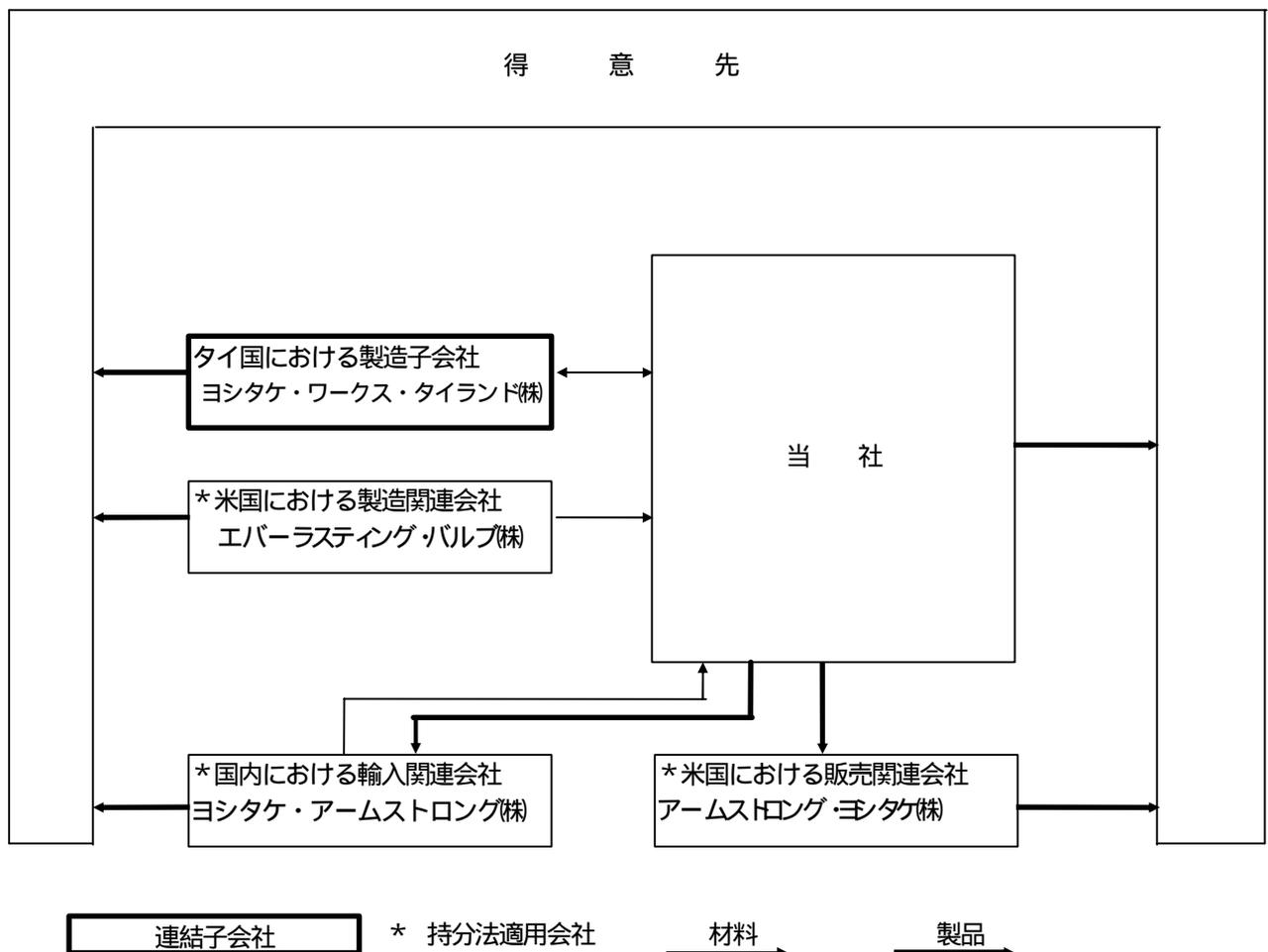
当グループは、当社、子会社1社および関連会社3社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」、経営理念」および「社是」を掲げております。
これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェア ビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらる。つまり理想の追求であると……。

「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向 30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買付を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。現状、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、未だ実施すべき状況にあると判断するには至っておりませんが、今後とも継続して検討してまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスについては現在の経営における重要課題であると認識しております。経営の透明性、公正性、迅速な意思決定および的確で迅速な情報開示に努めております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を最高の意思決定機関と位置づけ、原則毎月開催しております。また、監査役会は社外監査役 2名を含む 3名で構成されており、客観的で公正な監査をはかっております。

監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、客観的な立場で取締役の職務執行について監督機能を発揮しております。

会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、通常の会計監査に加え各種助言を受けている他、顧問契約を結んでいる弁護士および税理士からは状況に応じた助言を受けております。

また、内部監査室(専任 1名)を設置し、年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施しております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

6. 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として副社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の伸びに加え、個人消費にも回復に向けた動きが見られ、景気は緩やかではあります。回復基調にあります。

一方、世界の経済は、米国経済は大規模な自然災害に見舞われ、原油高の影響が懸念されましたものの、個人消費が好調に推移したほか、民間設備投資も増加基調を維持するなど総じて堅調に推移いたしました。ユーロ圏経済におきましては、回復が遅れ気味ではあります。企業部門を中心に改善基調にあります。またアジア地域におきましては、原油高や中国の金融引き締めの影響によりやや減速傾向にあります。

このような状況のもとで当社は引き続き積極的な提案営業活動を展開し、売上高の拡大をはかいました。結果、価格改定の効果もあり、連結売上高は26億96百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

所在地別セグメントの売上高（セグメント間の内部取引を含む）は、次のとおりであります。

- a. 日本 26億76百万円（前年同期比 6.7%増）
- b. 東南アジア 3億61百万円（前年同期比 1.0%増）

また、素材価格は高止まりの傾向にありますが、引き続き海外生産子会社での現地調達を推進を含めた原価低減や経費削減を継続するとともに、グループ各社で連携し、効率的なグループ経営を推し進めました。

この結果、営業利益は2億97百万円（前年同期比 80.5%増）となりました。

所在地別セグメントの営業利益（セグメント間の内部取引を含む）は、次のとおりとなりました。

- a. 日本 2億76百万円（前年同期比 89.0%増）
- b. 東南アジア 23百万円（前年同期比 36.6%減）

なお、経常利益は3億98百万円（前年同期比62.9%増）、中間純利益は2億56百万円（前年同期比70.6%増）となり、中間決算としては過去最高益を計上いたしました。

2. 会社が対処すべき課題と通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、海外景気の減速懸念、原油価格や素材価格の高騰など、引き続き景気に対する不安材料はありますものの、企業業績の向上により民間需要が改善し当面は堅調に推移するものと思われま

す。このような状況におきまして当社グループは、次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

提案営業の展開と販路の拡大

海外販売体制の強化

販売に直結した製品開発力の強化

タイムリーな生産体制の構築

人材の確保と育成

環境に配慮した経営の推進

通期の業績といたしましては連結売上高 54億 300万円 (前期比 5.8%増)、経常利益は 8億 500万円 (前期比 54.1%増)、当期純利益は 5億 600万円 (前期比 50.2%増)を見込んでおり、過去最高益の計上を予想しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況など投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当該事項は当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	409,422	699,189	521,928
2	受取手形及び売掛金	1,729,824	1,850,178	1,827,548
3	たな卸資産	1,033,078	1,003,877	1,018,716
4	繰延税金資産	66,813	75,831	75,071
5	その他	80,373	45,831	54,686
	貸倒引当金	32,598	499	33,718
	流動資産合計	3,286,914	3,674,408	3,464,233
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1)建物及び構築物	728,384	684,723	708,027
	(2)機械装置及び運搬具	477,252	448,440	472,202
	(3)土地	424,835	425,980	425,726
	(4)その他	83,824	102,294	87,556
	有形固定資産合計	1,714,295	1,661,438	1,693,512
2	無形固定資産	10,728	10,603	10,244
3	投資その他の資産			
	(1)投資有価証券	2,238,023	2,272,574	2,301,781
	(2)長期貸付金	19,343	15,889	17,235
	(3)繰延税金資産	177,961	161,018	167,870
	(4)その他	276,537	254,236	247,303
	貸倒引当金	41,779	26,759	26,692
	投資その他の資産合計	2,670,086	2,676,959	2,707,498
	固定資産合計	4,395,110	4,349,002	4,411,256
	資産合計	7,682,024	8,023,410	7,875,489

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	573,308	549,949	505,318
2 短期借入金	350,000	350,000	350,000
3 賞与引当金	122,394	123,049	118,810
4 未払法人税等	85,547	164,847	155,612
5 その他	214,955	215,672	189,458
流動負債合計	1,346,206	1,403,518	1,319,200
固定負債			
1 退職給付引当金	224,644	216,931	225,733
2 役員退職慰労引当金	188,163	204,963	196,563
固定負債合計	412,808	421,894	422,296
負債合計	1,759,014	1,825,412	1,741,497
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金			
資本金	1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,607	2,657,821	2,657,707
利益剰余金	1,666,300	2,045,054	1,888,630
その他有価証券評価差額金	10,340	15,245	16,200
為替換算調整勘定	243,716	250,420	222,760
自己株式	76,195	178,376	114,460
資本合計	5,923,009	6,197,998	6,133,992
負債、少数株主持分及び資本合計	7,682,024	8,023,410	7,875,489

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
売上高		2,537,072	2,696,832	5,131,412
売上原価		1,486,430	1,507,188	2,961,448
売上総利益		1,050,642	1,189,644	2,169,963
販売費及び一般管理費		886,096	892,568	1,786,433
営業利益		164,545	297,076	383,529
営業外収益				
1 受取利息		4,897	3,131	7,852
2 受取配当金		8,551	8,780	15,464
3 持分法による投資利益		55,893	91,127	156,198
4 その他		19,487	18,066	28,357
営業外収益合計		88,829	121,106	207,873
営業外費用				
1 支払利息		3,311	2,985	6,093
2 売上割引		3,077	3,861	6,753
3 保険解約損		968	-	968
4 60周年記念事業費用		-	-	20,452
5 その他		1,524	13,139	5,581
営業外費用合計		8,881	19,986	39,849
経常利益		244,493	398,195	551,553
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		1,426	33,218	926
2 固定資産売却益		-	-	111
特別利益合計		1,426	33,218	1,038
特別損失				
1 固定資産売却却損		8,108	2,332	9,762
2 設備撤去費用		3,411	353	3,539
3 その他		-	-	724
特別損失合計		11,520	2,686	14,026
税金等調整前中間(当期)純利益		234,400	428,727	538,564
法人税、住民税及び事業税		81,000	165,000	165,000
法人税等調整額		2,781	6,743	616
中間(当期)純利益		150,618	256,984	372,948

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
科 目	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	2,657,539	2,657,707	2,657,539
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益	68	114	168
資本剰余金増加高合計	68	114	168
資本剰余金中間(期末)残高	2,657,607	2,657,821	2,657,707
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,596,968	1,888,630	1,596,968
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	150,618	256,984	372,948
利益剰余金増加高合計	150,618	256,984	372,948
利益剰余金減少高			
1 配当金	81,286	100,560	81,286
利益剰余金減少高合計	81,286	100,560	81,286
利益剰余金中間(期末)残高	1,666,300	2,045,054	1,888,630

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		234,400	428,727	538,564
減価償却費		79,724	77,795	165,863
退職給付引当金の増減額(減少は)		5,692	8,802	6,780
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		9,349	8,400	949
貸倒引当金の増減額(減少は)		1,333	33,151	333
受取利息及び受取配当金		13,448	11,912	23,316
支払利息		3,311	2,985	6,093
為替差損益(利益は)		9,341	4,914	10,398
持分法による投資利益		20,904	5,128	69,845
固定資産売却益		-	-	111
固定資産売却損		8,108	2,332	9,762
固定資産評価損		-	-	724
設備撤去費用		3,411	353	3,539
売上債権の増減額(増加は)		45,722	21,940	49,665
たな卸資産の増減額(増加は)		113,873	16,345	93,312
仕入債務の増減額(減少は)		64,179	45,080	12,890
その他		19,474	18,939	17,480
小計		295,772	515,111	487,986
利息及び配当金の受取額		11,866	11,829	21,786
利息の支払額		3,158	3,004	5,926
法人税等の還付、支払額(支払は)		25,023	148,422	30,919
営業活動によるキャッシュ・フロー		279,456	375,513	472,927
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,000	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		133,333	33,810	193,131
有形固定資産の売却による収入		1,027	1,273	2,091
投資有価証券の取得による支出		204	206	393
投資有価証券の売却による収入		-	301	-
その他の投資に係る支出		11,932	10,145	20,390
その他の投資に係る収入		13,692	2,776	37,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		130,750	39,810	174,188
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出		110,000	-	110,000
自己株式の売却による収入		9,928	16,644	24,528
自己株式の取得による支出		29,116	80,445	81,881
配当金の支払額		81,135	100,623	81,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		110,323	164,425	148,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,205	5,958	7,902
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		45,587	177,236	158,008
現金及び現金同等物の期首残高		340,599	498,608	340,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		386,186	675,844	498,608

会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (固定資産の減損に係る会計基準の設定 に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))および 固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準委員会 平成15年10月31日 企業会 計基準適用指針第6号)を当中間連結会 計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。	

中間連結貸借対照表注記

	前中間連結会計期間末)	当中間連結会計期間末)	前連結会計年度末)
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 385,340千円 土地 351,703千円 預金 3,236千円 計 740,280千円	建物 362,344千円 土地 351,703千円 預金 3,345千円 計 717,393千円	建物 373,325千円 土地 351,703千円 預金 3,320千円 計 728,350千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 150,000千円 割引手形 25,150千円 流動負債その他 4,158千円 計 179,308千円	短期借入金 150,000千円 流動負債その他 3,423千円 計 153,423千円	短期借入金 150,000千円 流動負債その他 3,690千円 計 153,690千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	2,797,428千円	2,928,462千円	2,862,544千円
3.当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	同 左 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円
4.受取手形割引高	50,162千円		

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

	前中間連結会計期間) 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	当中間連結会計期間) 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	前連結会計年度) 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	409,422千円 23,236千円	699,189千円 23,345千円	521,928千円 23,320千円
現金及び現金同等物	386,186千円	675,844千円	498,608千円

リース取引関係注記

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.取得価額相当額			
その他(工具 器具 備品)	126,208千円	126,208千円	126,208千円
機械装置及び運搬具	16,977千円	16,977千円	16,977千円
合 計	143,185千円	143,185千円	143,185千円
減価償却累計額相当額			
その他(工具 器具 備品)	35,183千円	56,327千円	45,755千円
機械装置及び運搬具	9,537千円	12,886千円	11,211千円
合 計	44,720千円	69,214千円	56,967千円
中間期末(期末)残高相当額			
その他(工具 器具 備品)	91,024千円	69,880千円	80,452千円
機械装置及び運搬具	7,440千円	4,091千円	5,765千円
合 計	98,464千円	73,971千円	86,218千円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	24,308千円	24,554千円	24,576千円
1年超	75,895千円	51,340千円	63,539千円
合 計	100,203千円	75,895千円	88,115千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	15,417千円	15,591千円	31,009千円
減価償却費相当額	12,081千円	12,246千円	24,328千円
支払利息相当額	1,052千円	839千円	1,958千円
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)および前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,500,614	36,457	2,537,072	-	2,537,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,498	321,718	330,216	(330,216)	-
計	2,509,113	358,175	2,867,289	(330,216)	2,537,072
営 業 費 用	2,362,899	320,799	2,683,698	(311,171)	2,372,526
営 業 利 益	146,214	37,376	183,590	(19,045)	164,545

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,667,623	29,209	2,696,832	-	2,696,832
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062	332,384	341,447	(341,447)	-
計	2,676,686	361,594	3,038,280	(341,447)	2,696,832
営 業 費 用	2,400,347	337,895	2,738,243	(338,487)	2,399,756
営 業 利 益	276,338	23,698	300,036	(2,960)	297,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,073,783	57,628	5,131,412	-	5,131,412
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,297	588,915	600,213	(600,213)	-
計	5,085,080	646,544	5,731,625	(600,213)	5,131,412
営 業 費 用	4,738,667	600,262	5,338,929	(591,047)	4,747,882
営 業 利 益	346,413	46,281	392,695	(9,165)	383,529

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法

地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

東南アジア:タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	265,759	110,733	376,492
連結売上高	-	-	2,537,072
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.5%	4.4%	14.8%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	238,822	122,560	361,383
連結売上高	-	-	2,696,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	4.5%	13.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	447,055	217,689	664,744
連結売上高	-	-	5,131,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	4.2%	13.0%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産の状況を記載しておりません。

また、タイ国における生産子会社 **コンタケ・ワークス・タイランド**(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産状況の把握が困難なため、品目別の生産状況についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産状況に代えて提出会社個別の生産状況を示すと次のとおりとなります。

品目別生産状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 17年 4月 1日から 平成 17年 9月 30日まで〕	
		金 額	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,220,018	93.8
	ストレーナ	186,915	120.8
	その他	114,426	135.9
合 計		1,521,361	98.8

受注の状況

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売の状況を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売状況に代えて、品目別の販売状況を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成 17年 4月 1日から 平成 17年 9月 30日まで〕	
		売 上 高	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	2,130,670	102.6
	ストレーナ	347,542	122.6
	その他	218,620	123.6
合 計		2,696,832	106.3

有 価 証 券

前中間連結会計期間 (平成 16年 9月 30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,991	132,418	27,426
(2)債券	227,300	217,269	10,030
(3)その他			
合計	332,291	349,687	17,396

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,027,362	

当中間連結会計期間 (平成 17年 9月 30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	105,386	139,412	34,025
(2)債券	227,300	218,922	8,377
(3)その他			
合計	332,686	358,334	25,647

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券 非上場株式	1,027,362	

前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	105,180	153,783	48,602
(2)債券	227,300	205,952	21,347
(3)その他			
合計	332,480	359,735	27,255

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券		
(2)その他有価証券 非上場株式	1,027,672	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 14 日

会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 進

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株) ・ 無

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,676	(6.7)	276	(89.0)	378	(87.2)
16 年 9 月中間期	2,509	(9.7)	146	(130.2)	202	(126.0)
17 年 3 月期	5,085		346		441	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	237	(111.9)	35	50
16 年 9 月中間期	112	(128.4)	16	57
17 年 3 月期	268		39	75

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 6,693,003 株 16 年 9 月中間期 6,767,616 株 17 年 3 月期 6,750,855 株

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	8,150	6,378	78.3	956 54
16 年 9 月中間期	7,909	6,182	78.2	916 64
17 年 3 月期	8,066	6,306	78.2	940 72

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 6,668,755 株 16 年 9 月中間期 6,745,033 株 17 年 3 月期 6,704,033 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 298,718 株 16 年 9 月中間期 222,440 株 17 年 3 月期 263,440 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,400	750	450	2000	2000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 67 円 48 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	330,688	547,350	472,003
2 受取手形	1,075,038	1,179,228	1,174,992
3 売掛金	638,605	662,034	648,444
4 たな卸資産	907,880	854,651	864,436
5 その他	126,831	164,703	139,669
6 貸倒引当金	32,598	499	33,718
流動資産合計	3,046,445	3,407,468	3,265,829
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,499,411	1,485,887	1,498,447
(2) 機械及び装置	1,148,433	1,135,121	1,134,836
(3) 工具・器具・備品	655,767	686,135	673,779
(4) 土地	390,849	390,849	390,849
(5) その他	76,749	76,709	76,079
減価償却累計額	2,495,877	2,571,196	2,531,723
有形固定資産合計	1,275,333	1,203,506	1,242,268
2 無形固定資産	10,728	10,603	10,244
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,377,049	1,385,697	1,387,408
(2) 関係会社株式	1,607,023	1,607,023	1,607,023
(3) その他	634,412	563,441	580,893
貸倒引当金	41,779	26,759	26,692
投資その他の資産合計	3,576,707	3,529,403	3,548,632
固定資産合計	4,862,769	4,743,513	4,801,146
資産合計	7,909,214	8,150,982	8,066,975

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形	438,203	419,434	388,883
2 買掛金	183,051	161,926	166,002
3 短期借入金	350,000	350,000	350,000
4 賞与引当金	122,394	123,049	118,810
5 未払法人税等	85,547	164,847	155,612
6 未払消費税等	12,013	21,818	26,153
7 その他	122,444	109,073	132,577
流動負債合計	1,313,655	1,350,148	1,338,040
固定負債			
1 退職給付引当金	224,644	216,931	225,733
2 役員退職慰労引当金	188,163	204,963	196,563
固定負債合計	412,808	421,894	422,296
負債合計	1,726,463	1,772,042	1,760,336
(資本の部)			
資本金			
資本金	1,908,674	1,908,674	1,908,674
資本剰余金			
1 資本準備金	2,657,539	2,657,539	2,657,539
2 その他資本剰余金	68	282	168
資本剰余金合計	2,657,607	2,657,821	2,657,707
利益剰余金			
1 利益準備金	142,525	142,525	142,525
2 任意積立金	15,020	14,269	15,020
3 特別償却準備金	1,113	834	1,113
4 中間(当期)未処分利益	1,523,664	1,817,944	1,679,857
利益剰余金合計	1,682,323	1,975,574	1,838,516
その他有価証券評価差額金	10,340	15,245	16,200
自己株式	76,195	178,376	114,460
資本合計	6,182,750	6,378,939	6,306,639
負債及び資本合計	7,909,214	8,150,982	8,066,975

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度の 要約損益計算書 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
売上高	2,509,113	2,676,686	5,085,080
売上原価 3	1,523,712	1,553,816	3,054,724
売上総利益	985,401	1,122,869	2,030,356
販売費及び一般管理費 3	839,186	846,531	1,683,942
営業利益	146,214	276,338	346,413
営業外収益 1	64,680	110,566	132,104
営業外費用 2	8,881	8,736	37,051
経常利益	202,013	378,167	441,466
特別利益	1,426	33,218	926
特別損失	6,712	1,560	7,857
税引前中間(当期)純利益	196,728	409,825	434,535
法人税、住民税及び事業税	81,000	165,000	165,000
法人税等調整額	3,592	7,206	1,207
中間(当期)純利益	112,135	237,618	268,328
前期繰越利益	1,411,528	1,580,326	1,411,528
中間(当期)末処分利益	1,523,664	1,817,944	1,679,857

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成 16年 4月 1日から 平成 16年 9月 30日まで〕	当中間会計期間 〔平成 17年 4月 1日から 平成 17年 9月 30日まで〕
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 同 左
(2) たな卸資産	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同 左 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得 した建物 (附属設備を除く) については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 10年 ~ 50 年、機械装置 12年 ~ 13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内 の利用可能期間 (5年) に基づく定額法	同 左 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給 見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中 間会計期間末における退職給付債務 (自 己都合要支給額から総合設立の厚生年 金基金による要支給額を控除した額) およ び年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく中間会計期間末要支給 額を計上しております。	同 左 同 左 同 左 同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他の中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕
6. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注 記 事 項

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
1. 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産	建物 385,340千円 土地 351,703千円 計 737,044千円	建物 362,344千円 土地 351,703千円 計 714,048千円	建物 373,325千円 土地 351,703千円 計 725,029千円
(2) 上記に対応する債務	短期借入金 150,000千円 割引手形 25,150千円 計 175,150千円	短期借入金 150,000千円	短期借入金 150,000千円
2. 当座貸越契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	同 左	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円
3. 受取手形割引高	50,162千円		
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(中間損益計算書関係)			
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	7,272千円	4,792千円	11,851千円
配当金	41,541千円	93,638千円	100,360千円
為替差益	9,006千円	5,165千円	- 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,311千円	2,985千円	6,093千円
売上割引	3,077千円	3,861千円	6,753千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	55,536千円	52,201千円	117,010千円
無形固定資産	483千円	559千円	96千円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 取得価額相当額

工具 器具 備品	126,208千円	126,208千円	126,208千円
その他 (車両及び運搬具)	13,859千円	13,859千円	13,859千円
合 計	140,068千円	140,068千円	140,068千円

減価償却累計額相当額

工具 器具 備品	35,183千円	56,327千円	45,755千円
その他 (車両及び運搬具)	8,238千円	10,548千円	9,393千円
合 計	43,421千円	66,876千円	55,148千円

中間期末 (期末) 残高相当額

工具 器具 備品	91,024千円	69,880千円	80,452千円
その他 (車両及び運搬具)	5,621千円	3,311千円	4,466千円
合 計	96,646千円	73,192千円	84,919千円

2. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額

1年以内	23,250千円	23,705千円	23,476千円
1年超	75,045千円	51,340千円	63,250千円
合 計	98,296千円	75,045千円	86,727千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び

支払利息相当額

支払リース料	14,832千円	15,006千円	29,840千円
減価償却費相当額	11,562千円	11,727千円	23,289千円
支払利息相当額	949千円	793千円	1,805千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額

の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

同左

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

同左

同左